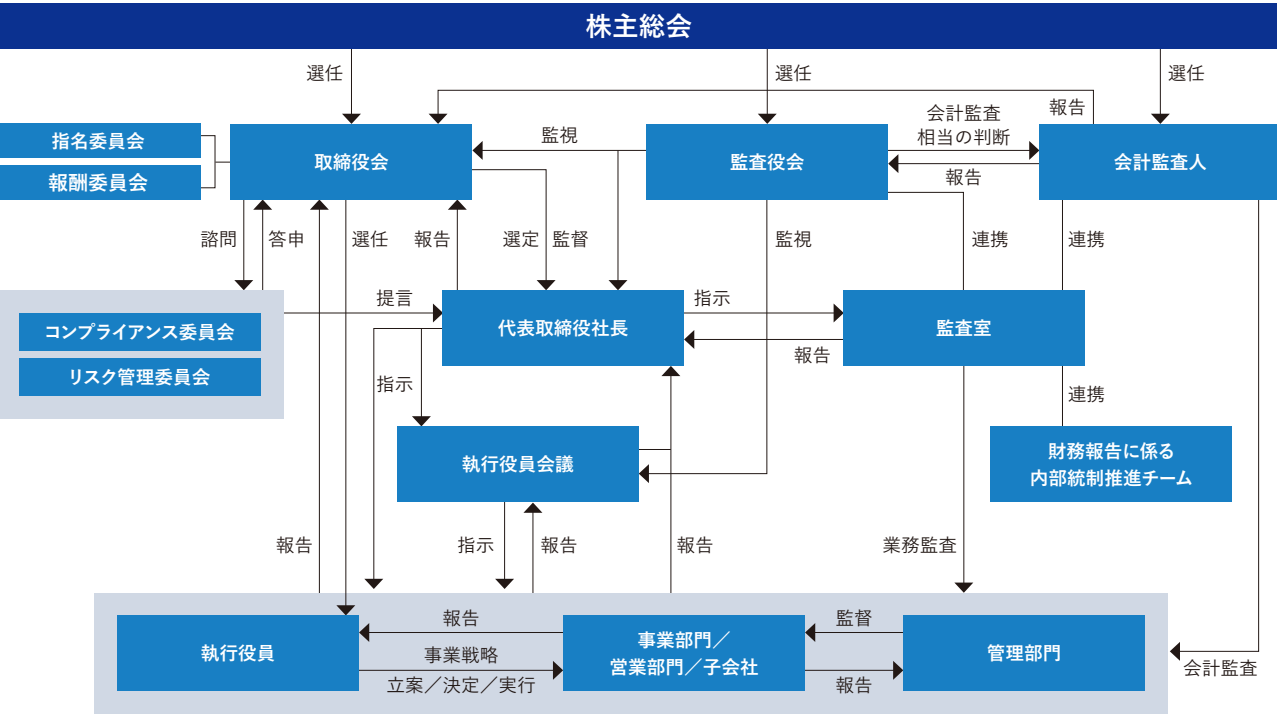


当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力や資本効率などの改善を図ることが株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対する最優先事項と考えています。そのため、内部統制システムの整備に加えて、経営の透明性・健全性を確保し、コーポレートガバナンスの継続的な強化に努めていきます。

コーポレートガバナンス体制

当社では監査役会設置会社としての基本的な機関設計に、取締役の選任や報酬の決定プロセスを含む経営の客観性・透明性を高めるため、指名委員会及び報酬委員会といった指名委員会等設置会社の機能を加味した体制を採用しております。また執行役員制度の導入により、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しています。



コーポレートガバナンス体制の概要	
取締役会	取締役会は株主に対する受託者責任を念頭に置き、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力や資本効率などの改善を図るため、企業戦略などの大きな方向性を示すこと、客観的な立場から、取締役・執行役員に対する実効性の高い監督を行うこと、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境の整備を行うことを役割・責務とする。
監査役会	監査役会において決定した監査計画に基づき、重要会議への出席や業務執行に係る重要書類を閲覧し、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役の職務執行を監査する。
指名委員会	取締役会の内部委員会として設置され、代表取締役社長候補者及び取締役候補者を取締役会に提案する。
報酬委員会	取締役会の内部委員会として設置され、取締役及び執行役員の報酬制度ならびに代表取締役社長の報酬内容を取締役に提案する。
コンプライアンス委員会	取締役会の諮問機関として設置され、コンプライアンス体制及び情報セキュリティ体制をモニタリング・検証し、必要に応じて社長へ提言するとともに取締役会へ報告する。
リスク管理委員会	取締役会の諮問機関として設置され、重要性の高い事象を抽出し、全社的または長期的なリスクへの対応状況等をモニタリングするとともに、多角的・客観的に検証し、必要に応じて社長へ提言するとともに取締役会へ報告する。
執行役員会議	取締役会の決定した基本方針に基づいて、日常の全般的業務執行方針及び計画を立案し、決定、実行する。



代表取締役社長
徳重 敦之

代表取締役／執行役員副社長
長谷川 雅巳
コーポレート営業統括
グローバルセールス統括本部長
EC BU/BUGM

取締役／執行役員副社長
佐伯 幸雄
コーポレート管理統括本部長
内部統制担当
コンプライアンス担当

取締役／執行役員専務
上小川 昭浩
CN BU/BUGM

取締役／執行役員常務
篠田 一樹
コーポレート技術統括
PB BU/BUGM
リスク管理担当



取締役
常石 哲男
東京エレクトロン株式会社
取締役会長

取締役(社外)
川名 浩一
株式会社バンダイナムコ
ホールディングス社外取締役
コムシスホールディングス株式会社
社外取締役(監査等委員)
株式会社レノバ社外取締役

取締役(社外)
鬼塚 ひろみ
株式会社イーブックイニシアティブ
ジャパン監査役
ヤフー株式会社監査役
株式会社 JVC ケンウッド社外取締役

取締役(社外)
西田 啓

監査役 執行役員



常勤監査役
河合 信郎

常勤監査役(社外)
松井 勝之

監査役(社外)
西村 義典

監査役(社外)
湯浅 紀佳
三浦法律事務所パートナー弁護士
株式会社コーセー社外取締役
セントケア・ホールディング
株式会社社外取締役

徳重 敦之 上善 良直

長谷川 雅巳 安村 達志

佐伯 幸雄 土肥 健史

上小川 昭浩 小山 正

三品 俊一 湯浅 剛

篠田 一樹 宮本 隆義

初見 泰男 二宮 潤

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	1,247名(連結) (2021年3月31日時点)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト／東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED／TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.／TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc.
国内拠点	仙台／いわき／水戸／つくば／大宮／立川／新宿／横浜／松本／三島／浜松／名古屋／京都／大阪／福岡
海外拠点	香港／深セン／ソウル／上海／大連／シンガポール／バンコク／シリコンバレー

13 TOKYO ELECTRON DEVICE INVESTORS GUIDE 2021

TOKYO ELECTRON DEVICE INVESTORS GUIDE 2021 14

株式情報 (2021年3月31日現在)

株式と大株主の状況

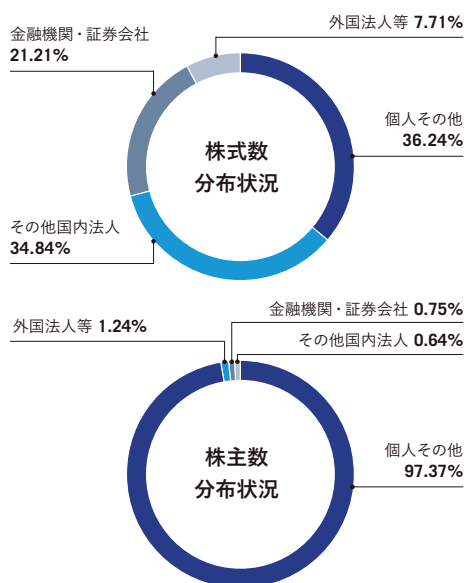
株式の状況

証券コード	2760
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	7,757 名
単元株式数	100 株

大株主の状況

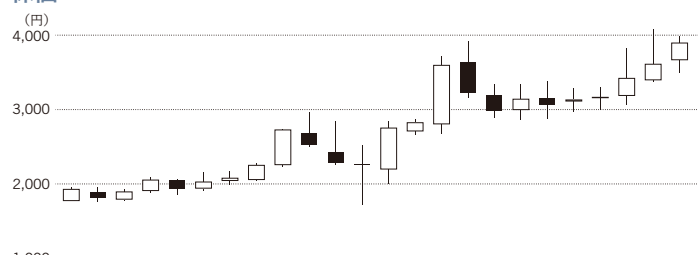
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	645,000	6.18
東京エレクトロンデバイス社員持株会	505,309	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	427,100	4.09
野村信託銀行株式会社 (東京エレクトロン デバイス社員持株会専用信託口)	214,900	2.06

株式数と株主数の分布状況、株価と出来高

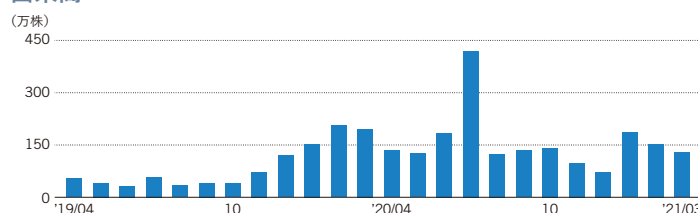


※自己株式316株は「個人その他」に含めております。

株価



出来高



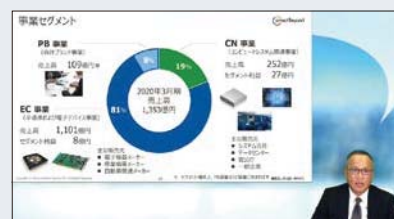
個人投資家様 向けIR活動

個人投資家様向けIRイベントとして、2021年3月期はオンライン会社説明会を3回実施しました。今後もIRサイトのさらなる拡充を行い、個人投資家様に向けたタイムリーな情報提供に努めていきます。

企業ホームページ
最優秀サイト

2020
日興アイ・アール
総合ランキング

東京エレクトロンデバイス IRサイト 検索



将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2021年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社ホームページをご参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

東京エレクトロン デバイス株式会社

IR 室
<https://www.teldevice.co.jp>

本社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
TEL 045-443-4005
FAX 045-443-4050
E-mail ir-info@teldevice.co.jp



FSC®認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しております。